

調査の概要

【目的】ギャンブル等の問題で相談機関や医療機関を利用している本人の実状を把握し、調査結果を対策に活用
 【方法】R元.8.1～R元.12.31に相談機関・医療機関を利用した本人に調査票を配布。自記式調査票方式で回答の上、専用封筒で送付
 【配布数】257通 【回答数】75人（回収率29.2%）

調査結果① 回答者の概要について

【性別】男性65人(86.7%) 女性10人(13.3%)
 【年代】40代(31人:41.3%)、次いで30代(15人:20.0%)、50代・60代(11人:14.7%)、70代以上(4人:5.3%)、20代以下(3人:4.0%)
 【同居者】家族と同居(47人:62.7%)、単身(22人:29.3%)、その他(6人:8.0%)
 【就労】「就労している」(57人:76.0%)、「就労していない」(18人:24.0%)
 【最終学歴】「大学卒業」(20人:26.7%)、次いで「高校卒業」(18人:24.0%)、「中学卒業」(11人:14.7%)など

調査結果② ギャンブル等の状況について

【初めてしたギャンブル等】
 「パチンコ・パチスロ」(64人:85.3%)が最多で、次いで「競馬」(6人:8.0%)、「競輪」(2人:2.7%)であった。
 【初めてギャンブル等をした年齢】
 18～19歳(24人:32.0%)が最多、次いで18歳未満(22人:29.3%)で、20歳未満だけで46人(61.3%)となった。
 【初めてギャンブル等をした時に誰かに誘われたか】
 「誘われた」が54人(72.0%)。内訳は、「友人」(29人:53.7%)が最多、次いで「家族」(9人:16.7%)、「職場の同僚等」(7人:13.0%)等となっている。
 【相談機関・医療機関を利用する前の1年間のギャンブル等の頻度】
 実数としては、「パチンコ・パチスロ」が最多で、次いで「競馬」「宝くじ等」となった。頻度としては、「パチンコ・パチスロ」「競馬」「競輪」「ポートレース」は「週に2～3回程度」～「週に4回以上」の割合が多かったが、「宝くじ」「サッカーくじ」は「1年に1回程度」～「2～3か月に1回程度」が多かった。
 【ギャンブル等をする理由】（3つまで選択）
 「お金を儲けるため」(58.7%)が最多で、次いで「負けた分を取り戻すため」(46.7%)、「借金を返済するため」(40.0%)、「ストレス解消のため」(34.7%)となった。
 【相談機関・医療機関を利用する前の1年間で、1か月間に使用した額】
 「10～50万円」(27人:36.0%)が最多、次いで「5～10万円」「50～100万円」が同数。最大で1,500万円、平均で73.5万円だった。

調査結果③ ギャンブル等の問題に関連して起こったことについて

【借金経験・額】
 「ある」が68人(90.7%)。借金額としては、「100～500万円」が最多(26人:38.2%)、次いで「1,000～5,000万円」(18人:26.5%)、「500～1,000万円」(10人:14.7%)。「5,000万円以上」は2人(2.9%)であった。最少額は1万円、最高額は5,000万円、平均額は760.6万円となった。
 【借金先・返済方法】
 借金先としては、「消費者金融」が最多で、「銀行・ローン会社等」、「親」が続いた。返済方法としては、「家族・親戚・友人等が返済した」が最も多く、次いで「債務整理をした」、「自分で返済した」が続いた。
 【生じた問題】
 「借金」が最も多く、次いで「貧困・生活困窮」「夫婦関係・パートナーとの関係悪化」、「親子関係の悪化」の順となった。
 【問題を相談した機関】
 「医療機関」(65.3%)が最多で、次いで「司法書士・弁護士」(40.0%)、「自助グループ」(30.7%)の順となった。

調査結果④ ギャンブル等の問題への支援についての意見等

【相談しやすくするために重要なもの】
 「正しい知識の普及啓発」(49.3%)が最も多く、「相談・治療を一体的に受けることができる」(45.3%)「相談窓口の情報が広く知れ渡る」(40.0%)「土曜日・日曜日に相談できる」(38.7%)が続いた。
 【ギャンブル等の問題への支援についての意見等（自由記述）】
 ・ 相談体制・医療体制等の拡充（アクセスの良さ、時間帯・曜日への拡大、SNS等の利用による相談手段の拡大）や、相談機関・医療機関の周知
 ・ ギャンブル等依存症の啓発
 ・ 依存症の予防教育の実施
 ・ ギャンブル等ができる環境の制限 などが挙げられた。

考察

- ① 初めてギャンブル等をする年齢について、20歳未満が6割を超えていることから依存症についての予防教育が必要
- ② 9割に借金経験があり、生じる問題は「借金」(7割強)が最多であるため、借金問題への対応が重要
- ③ 生じる問題として「借金」(7割強)とともに、「生活困窮」が大きな比重を占めるため、就労支援・生活支援等の対策も必要
- ④ 生じる問題は多岐にわたるので、1機関のみではなく、様々な機関による連携支援が必要
- ⑤ 正しい知識の普及啓発や相談窓口の周知
- ⑥ 家族等との関係悪化の問題が生じているとともに、借金返済や支援機関の情報の提供における家族等の存在は大きいため、家族等への情報提供や支援体制の充実も必要